

きむら かつ お
木 村 和 男

学位の種類 博士(文学)
学位記番号 文第137号
学位授与年月日 平成10年6月25日
学位授与の要件 学位規則第4条第2項該当

学位論文題目 「帝国主義の時代」におけるカナダ・ナショナリズムの研究

論文審査委員 (主査)

教授 佐藤勝則 教授 松本宣郎

教授 安田二郎

論文内容の要旨

序

かつてフランス、そしてイギリスの植民地だったカナダは、ヨーロッパ人の来航以来四世紀以上にわたる歴史のなかで、非常に特異なナショナリティーを育んできた。革命によって帝国から飛び出したアメリカとは対照的に、「大英帝国の忠誠な長女」と呼ばれたカナダは、徐々に植民地の地位を脱却して「独立」を達成し、現在では世界一の生活水準や、多民族=多文化主義や国連の平和維持軍への貢献でも知られる「先進国」となった反面、ケベック州の分離=独立運動や、アメリカとの北米自由貿易協定 (NAFTA) による国家分裂とナショナリティー喪失の危機に立たされている。本論文は、前著『カナダ自治領の生成—英米帝国下の植民地』(刀水書房、1989年) に続き、このカナダ・ナショナリズムを歴史的に究明する作業の一環とされている。

カナダ・ナショナリズムの特質を理解するための一つの鍵は、かつての本国イギリスとの関係である。国家としてのカナダの基本的骨格は本国イギリスのそれを継承し、後にはその「イギリス性」^{ブリティッシュネス}を選択的に取捨・修正することで形成された。とりわけ19世紀半ばの責任政府=

国内自治権の獲得から第一次大戦までの時期に、カナダは本国から輸入した国家的枠組みを基底に、植民地の地位にとどまりつつも、固有のナショナリズムを着実に発展させ、本国の帝国政策にも大きな影響を与えた。第一次大戦後の英領コモンウェルス体制への再編に象徴されるように、植民地は帝国の客体であると同時に主体としても機能したのである。本論文では、19世紀半ばから第一次大戦勃発まで、とりわけいわゆる「帝国主義の時代」において、カナダがイギリスから何を継承し、あるいは拒否することで独自のナショナリズムを発展させたかを、その限界をも含めて検証することとしたい。

第1部 カナダ・ナショナリズムの成長 1848～1914年

第1章 自由貿易帝国と連邦結成 1848～1867年

1848年に連合カナダとノヴァスコシアの両植民地に導入された責任政府は、その後オーストラリア、ニュージーランド、南アなどの白人移住植民地にも拡大され、大英帝国の重要な特徴となる自治植民地の成立をもたらした。イギリスは責任政府を許与することで、植民地に国内問題についての大幅な自治権を認めながらも、「世界の工場」として卓越していた生産力を通じて植民地のモノカルチャー（ステープル）経済を支配し続け、大英帝国を維持・拡大することができた。イギリスが「旧植民地体制」から自由貿易体制へ画期的転換をとげたことで、帝国特惠関税を失った植民地経済は大きな打撃を受け、モンリオール商人を中心とする「米加併合運動」さえ生じたが、イギリスは航海条例の撤廃や米加互惠条約の締結に尽力することで、北米植民地を「自由貿易帝国の自由貿易領」として安定的に定置させるのに成功した。

しかし、植民地経済再建の原動力となった鉄道ブームは1860年代初めにはアメリカとの競争に敗れて崩壊し、イギリス投資家層は連合カナダ経済の抜本的改革のため、分裂していた北米植民地を統合して大陸横断国家を形成し、大西洋から太平洋への鉄道ルートを確保すべきことを示唆する。61年にはアメリカで南北戦争が勃発すると、北米植民地は英米開戦の際にはまっ先に戦場となる危機にさらされた。対米防衛力の強化には植民地の統合が不可欠とされ、本国・植民地双方の金融＝鉄道＝商業利害を中心としたカナダ連邦結成への道が措定される。連合カナダでは従来対立してきたイギリス系と一部フランス系とが「大連立内閣」を形成し、本国の強力な干渉のもとで沿海植民地の頑強な抵抗を押し切って連邦結成が強行された。フランス系ナショナリストや沿海植民地、それに先住民の権利や利害を顧慮せず、南北戦争への脅威を最大の触媒として、本国の帝国利害と結びついたカナダ・ナショナリズムの原型が成立したのである。

第2章 自治領ナショナリズムの成長 1867～1896年

カナダ自治領と本国イギリスとの蜜月は長続きしなかった。英米両国は南北戦争期の敵対を

清算するため1871年にワシントンで英米合同委員会を開催し、カナダの初代首相 J・A・マクドナルドもイギリス側委員の一人に任命される。彼らが締結したワシントン条約は、アメリカにカナダの存在を事実上「認知」させ、米加両国の平和的共存を保証した点で「英米加三国関係における大分水嶺」として画期的な意義をもった。しかし、本国がカナダの既得権を犠牲にして対米和解を急いだことから、米加互惠条約を復活させようとしたマクドナルドの意図は完全に無視される。カナダは以後イギリスから自立した対外政策の可能性を模索し始め、ワシントン条約はカナダの対外ナショナリズムを成長させる重要な出発点となった。

73年から始まった世界的不況のなかで、農産物価格と対英輸出の下落で大きな打撃を受けたカナダは、79年に有名な「ナショナル・ポリシー」関税の導入に踏み切った。製造品を中心に関税を引上げ、関税収入の増加を大陸横断鉄道の建設助成に向け、自立的な国民経済の建設をめざした「ナショナル・ポリシー」関税は、「カナダの経済的独立宣言」と呼ばれ、国民的統合の一つのシンボルとしての役割を果たすこととなる。

世界不況は本国イギリスで、植民地の確保をめざす初期帝国主義運動たる帝国連邦運動の高揚をもたらし、1884年にはその代表的組織である帝国連邦同盟（I F L）がロンドンで創設された。だが、アングロ＝サクソンの優越を前提に、イギリスを頂点とする帝国支配の強化をめざす本国メンバーと、イギリスからの自治権干渉を嫌う植民地メンバーの間には重大な亀裂が存在し、このため I F L の運動は、87年の植民地会議でピークに達した後、本国と植民地の利害対立を解消しえぬまま衰退し、94年には組織解散に追いこまれる。帝国の強化自体には賛同しても本国から自治権干渉は拒否する植民地ナショナリストの姿勢を明らかにした帝国連邦運動とその解体は、第二部において個別実証分析の対象とされる。1887～88年の、後のイギリス植民地相ジョセフ・チェンバレンによる米加漁業紛争調停も、本国と植民地との間の乖離を示す好例となった。

1880年代に入って人口の対米流出さえ生じていたカナダでは、農民層が対英穀物輸出の低迷を打開するため、アメリカとの通商同盟を求め始める。カナダの貿易相手としての英米の比重はこの時期から拮抗し始め、アメリカの保護関税障壁を突破することが「不況への万能薬」と考えられた。野党の自由等はこの機を逃さず、政府の「ナショナル・ポリシー」に対抗して「米加無制限互惠」を提唱して政権奪取をめざす。危機感を強めた首相マクドナルドは91年に総選挙を断行し、帝国との一体化を強調する一方で、自由党を「不忠」政党と決めつける「忠誠キャンペーン」を展開する。二大政党が親英と親米の両極端の政策をカナダの国益として主張した91年総選挙は、カナダ・ナショナリズムの特質を顕著に反映していた。

選挙戦の結果は、組織力と資金力に勝る保守党政府の辛勝で終わる。しかし与野党の得票差はきわめて僅少であり、両党は総選挙結果を踏まえ、従来の政策路線の変更を迫られた。保守

党は「ナショナル・ポリシー」を一部修正して関税を引下げると同時に、自由貿易に固執する本国を除いた帝国通商同盟、すなわち植民地間互惠を追求し始める。94年にカナダの主権によりオタワで開催された植民地会議で、カナダ政府は「忠誠感情ではなくビジネス」の観点から植民地間互惠を主張し、植民地ナショナリズムはかつてない尖鋭な表現を受け取った。他方で野党自由党も、イギリス系の親英感情とアメリカの保護主義とに配慮して、帝国特惠関税による本国市場拡大を綱領に据え、与野党の貿易政策はほとんど見分けがつかぬほど接近した。これが96年総選挙における自由党の政権復帰をもたらすこととなる。

第3章 ローリエと帝国主義の時代 1896～1914年

フランス系カナダ人として初めて首相となったW・ローリエは、国内ではイギリス系とフランス系、対外的には対英関係と対米関係を巧みにバランスさせることで、長期政権の基盤を築いた。彼は国内のナショナリズムを、独立に向けて一直線に進めるのではなく、通商同盟に限定された帝国主義へと誘導したのである。1897年に発表された対英関税の一方的引下げは、ローリエの「現実的帝国主義」政策の傑作となった。同年の植民地会議でもローリエは、植民地相チェンバレンの帝国統合策を巧みに牽制し、本国からの支配強化を阻止するのに成功している。99年に南ア戦争が勃発すると、カナダでは熱狂的に参戦を求めるイギリス系と帝国戦争に否定的なフランス系との間で激しい派兵論争が生じたが、ローリエは最小限の義勇兵派遣のみを認めることで、辛うじて危機を乗り切った。南アへの派兵論争は、独立への理念を明らかにせず、妥協的な折衷策に終始せざるをえなかったカナダ・ナショナリズムの限界をも示している。1902年植民地会議でもローリエは、チェンバレンの防衛、政治同盟提案を回避し通した。

防衛、政治同盟の実現を阻まれたチェンバレンは、翌1903年から有名な関税改革キャンペーンを開始し、カナダはその重要パートナーとして位置づけられた。しかし、世界経済が不況から脱出し、「小麦ブーム」と呼ばれた未曾有の好況を享受していたカナダは、キャンペーンへの支持を拒み続けた。関税改革運動が06年のイギリス総選挙で敗北した後、自由党政府によって招集された07年植民地会議では、帝国強化を通じて植民地の地位向上をめざすオーストラリアと、帝国の組織的改編を一切拒否するカナダ、ケープとの「二つの植民地ナショナリズム」が衝突したが、会議の大勢は既存の植民地会議を本国＝自治植民地間の協議機関として定着させる方向に落ち着いた。植民地会議は帝国会議へ改称され、植民地省に「ドミニオン局」が設けられ、各ドミニオンに個別の海軍設立が認められたことで、ドミニオンと本国は次第に対等な立場へと近づいてゆく。

この間、カナダでは「小麦ブーム」に伴って多様な民族的出自をもつ「新移民」が流入し、西部のプレーリーは一挙に多民族化の様相を呈するようになる。彼らの定住は、基本的にイギリス系とフランス系（端的にはオンタリオ州とケベック州）とのバランスの上に成立していた

カナダ政治を大きく転換させた。農民層は東部の既成利害のみに奉仕する保護関税への批判を強め、イギリスのみでなくアメリカへの輸出拡大を強く要求し始める。

1911年帝国会議でローリエは、イギリス首相アスキスと南ア首相ボタとの連携により、ゆるやかな帝国共同路線をさらに前進させた。しかし、国内ではカナダ海軍創設法と高率関税に対するフランス系と西部農民からの批判がローリエ政権を揺るがし始める。アメリカの共和党政府から互惠協定を提案されたローリエは、同協定への調印でカナダの積年の願望を実現して農民層の批判に応え、これを武器として11年総選挙を戦おうとした。だが、本国との紐帯喪失を恐れるイギリス系が、海軍法案に反対するフランス系やカナダの関税障壁を利用してアメリカの支工場利害と結束してローリエを失脚させる。第一次大戦直前期までにカナダは、対英米利害の拮抗と、国内での地域的、民族的な多様化とにより、むしろ分裂の度合いを深めたのである。

第2部 イギリス帝国連邦運動とカナダ・ナショナリズム

第4章 初期のイギリス帝国連邦論と植民地

以下の第2部では、19世紀後半に小イギリス主義への反動として生じた帝国連邦運動の実証的解明が課題とされている。本国での帝国連邦運動と、植民地ナショナリズムとの関係を検討することが、大英帝国の実態とカナダ・ナショナリズムの特質究明に有効と考えられるからである。まず第4章では、帝国主義台頭の起点を画した帝国連邦論の生成が検討される。帝国連邦運動は、ニュージーランドからの本国駐屯軍撤退に抗議する「キャノン・ストリート集会」や、王立植民地協会の設立に参加した人々が中心となり、本国と植民地との結合強化をめざす運動として1869年に高揚した。彼らは世界におけるイギリスの経済的、軍事的地位の低下を憂い、帝国の将来は「連邦化か解体か」の二者択一にあるとの認識から、とくに自立化を強めつつあった自治植民地との結合に関心を集中した。帝国議会か帝国評議会を設けて、そこへ自治植民地代表を参加させ、帝国内自由貿易や植民地による帝国防衛費負担を実現しようとしたのである。

エドワード・ジェンキンス、ジェフ・マッシューズ、F・P・ドゥ・ラビリエールの3人による提案と、71年の「植民地問題会議」と76年の『帝国連邦論集』における質疑や批判を読み解くことで、帝国連邦論の特質として、①以後の防衛同盟や通商同盟論とは異なり、帝国の連邦化という政治同盟の案出が中心だったこと、②アングロ＝サクソンの絶対的優越を前提とする人種差別観が顕著で、インドを排除するだけでなく、カナダのフランス系や南アのボーア人の存在もほとんど顧慮しなかったこと、③新たな連邦制度においては本国の優越が絶対視され、植民地自治権への配慮が不十分だったこと、が析出される。それゆえ帝国連邦論は、すでに独

自のナショナリティーを育みつつあった自治植民地からの全面的賛同を得ることができなかつたし、すでに40年代に植民地自治を認めていたイギリス政府や植民地省からも無視されてしまう。だが、帝国連邦論者の植民地への無知と傲慢は、ほぼそのまま80年代の帝国連邦同盟へ継承されてゆくことになる。

第5章 帝国連邦同盟（I F L）の創立と植民地

1880年代は世界的な商工業不況の深化や、J・シーリーの著作『英国膨張史論』などによって植民地への関心が増大し、イギリスで最初の「帝国主義ブーム」を生んだが、その牽引車たる役割を果たしたのが、84年にロンドンで創設された帝国連合同盟（I F L）だった。I F Lは60年代以来の活動家だったラビリエールやジョン・コラムが中心となり、自由党有力者のW・フォスターを会長に、本国と自治植民地に広がる超党派的な帝国連邦宣伝組織として発足した。しかし、当初から超党派組織たることをめざしたことから、共通目標であるべき「定国連邦」を明確に定義できず、「何らかの形での帝国結合」という抽象的な表現しかとれなかったI F Lは、帝国主義者から植民地自治論者、自由貿易論者から保護主義者までもが参加する寄り合い所帯となった。

I F L創立に向けた最初の準備集会は、84年7月にフォスターを議長として開催され、「帝国の恒久的な結合を保持するには、何らかの形での連邦が不可欠である」との決議が提起された。本国メンバーの大半は、植民地代表の帝国議会への参加か、本国政府への諮問機関としての帝国評議会の設置での連邦化を実現し、とりわけ軍事面での協同を期待していた。しかし植民地が帝国の行政・立法府のなかに、明らかに本国よりも弱小な少数派として組み入れられれば、それは権利の増大よりも、軍事協力や関税政策面での責任や義務の増大を意味するであろう。このため、カナダ総代表（後に首相）のチャールズ・タッパーは、「連邦が不可欠」との部分に異議を唱え、I F Lの綱領的決議を大幅に水割りしてしまう。通商政策面でも、自由貿易に対する本国メンバーの態度が分裂していたため、I F Lは同年11月の創立集会でも明確な政策を打ち出せなかった。王立植民地協会の初代会長ベリー子爵、植民地省の前議会次官ノートン卿、自由党急進派のジョン・モーリーなども、植民地の実態を無視したI F Lに対し、鋭い批判を提起している。創立時のI F Lは、「旧植民地人と英国の二流政治家の奇妙な混合体」で、相互に対立する利害を抽象的目標のもとに結集したにすぎず、一部指導部の独断専行を許す体質をも併せ持っていた。指導部は60年代末以来の、植民地の現実に対する浅薄で独善的な認識を継承しており、これが以後のI F Lによる活動を制約し、混乱と究極的解体を導くこととなる。

第6章 I F Lの展開と植民地

I F Lは本国だけでなく自治植民地への組織拡大をめざしたが、各植民地の対応はかなり異

なっていた。まだ六植民地に分れていたオーストラリアでは、フランスやドイツの南太平洋進出と本国外交への不信とが契機となって、帝国政策への参加と海軍防衛力の強化を求めている。カナダが「帝国連邦」を「帝国特惠」と読み代えたように、オーストラリアは「帝国連邦」を「帝国防衛」と読み代えたのである。しかし、ニューギニア問題でイギリスへの反発を強めたクイーンズランドは防衛同盟以外での帝国との協同を拒否していたし、先進的なニュー・サウス・ウェールズやヴィクトリアも、植民地自治堅持の立場から帝国連邦には警戒的だった。オーストラリアは、まず彼ら自身での連邦化を達成したうえで、新たなナショナリティーを成熟させねばならなかった。

オーストラリアとの連邦に不参加の方針を固めていたニュージーランドは、対外防衛にはイギリスとの協同が不可欠だったため、もっとも「帝国主義的」な植民地とみなされていた。しかし、ここでも本国で「キャノン・ストリート集会」を導いたイギリス対外政策への不信は根強く、本国の帝国主義戦争に植民地を自動的に巻きこむような帝国連邦には批判的であり、オーストラリアへの反発を含むニュージーランド独自のナショナリズムが形成されつつあった。南アでは80年代にオランダ系ボーア人との対立が鎮静化し、イギリス系のみでなく、アフリカンダー・ボンドの指導者J・ホフマイアも本国との協同には寛容だった。ボーア人との特殊な協力関係ゆえに、イギリスからの人種差別的干渉を警戒していたとはいえ、ドイツのアフリカ進出への脅威と、対外貿易面での圧倒的なイギリス依存のため、南アは帝国との防衛同盟と通商同盟には積極的だった。

最古の自治植民地であり、反帝國的なフランス系を抱えるカナダは、帝国連邦には基本的に無関心だった。85年にはI F Lカナダ支部が結成されるが、カナダ人一般から広範な支持を集めたとはいえない。カナダ支部の中核となったのは、本国からの投資を渴望するカナダ太平洋鉄道会社とモンリオール銀行関係者であった。彼らは大陸横断鉄道の完成による帝国結合の意義を本国投資家層に宣伝するため、I F Lを利用したのである。

本国・植民地双方の「異質の諸利害」を寄せ集めたI F Lは、具体的な帝国連邦形態を討議する場としての植民地会議の開催をロンドン商業会議所などとともにイギリス政府に要求した。保守党ソールズベリ政府は、ヴィクトリア女王即位50周年式典を機に87年4月に最初の植民地会議を招集する。植民地会議は、後に本国＝植民地間の唯一の政府協議機関へと発展してイギリス帝国史のなかで重要な役割を担う。しかし87年会議での議題は、自由貿易を金科玉条とする本国の意向により帝国防衛問題と郵便・通信問題に限定された。帝国内の統一付加関税を導入して通商同盟と防衛同盟を同時達成しようとしたグリフィス＝ホフマイア提案は、本国によって決議化を阻まれ、会議の具体的成果は小規模でローカルな帝国艦隊への拠金を定めたオーストラリア海軍協定のみにとどまった。87年植民地会議は、植民地がもはや本国と同一の国家

理念を共有しえぬほど、固有のナショナルリティーを発展させていた事実を明らかにしたのである。

植民地会議ではまったく影の薄かったカナダで、87年から長期経済不況を背景にアメリカとの関税障壁撤廃を求める米加通商同盟（無制限互惠）運動が高揚し、野党自由党が無制限互惠を掲げて政府打倒を叫び始めたことが、I F Lに大きな転換をもたらした。カナダI F Lに結集していた金融＝鉄道＝商業利害は、彼らと一体化していた保守党政府の敗北を恐れ、I F Lを反無制限互惠の尖兵として再組織したからである。「米加併合をめぐる国民投票」と呼ばれた91年総選挙で、カナダI F Lは首相マクドナルドの「忠誠キャンペーン」の旗振り役となり、イギリス市場への進出を可能とする帝国特惠を本国に要求し始める。本国I F L内でカナダが強力な通商同盟グループを形成するにつれ、自由貿易派の政治同盟、防衛同盟グループとの内部対立が一挙に表面化する。忠誠なカナダのナショナリスティックな帝国特惠要求が、I F Lの分裂と解体への引き金となったのである。

第7章 I F Lの分裂＝解散と植民地

87年植民地会議が帝国連邦の具体策を提示しえず、カナダとH・ヴィンセントらの本国保護主義者の双方から帝国特惠要求が強まったことで、I F Lは新たな対応を迫られた。新会長ローズベリはI F Lの分裂を回避するため、イギリス政府に植民地会議の再招集を求めたが、首相ソールズベリに拒否されてしまう。ローズベリは89年末にいわゆる「新綱領」を発表し、自由貿易と防衛同盟を基調とする植民地会議の定期開催を目標に設定して問題を先送りしようとした。しかし、91年総選挙を控えたカナダI F Lは、代表を本国に派遣し、指導部の牽制を押し切って通商同盟の宣伝に努める。ヴィンセントもカナダの動きに呼応して、帝国特惠実現の障害となっていた英白・英独両通商条約の廃棄を主張し、90年末には両条約廃棄決議をI F L評議委員会で可決させる。だが、イギリス政府や植民地省には関税政策の変更は問題外であり、通商同盟グループの活動は、逆にI F L内の多数派である自由貿易陣営との対立を深めた。ヴィンセントが91年に国内産業の保護と帝国特惠を実現するための新組織として帝国貿易同盟（U E T L）を創設すると、I F L内での不協和音はさらに増幅される。

カナダは91年の総選挙後も、無制限互惠運動によって大きく揺らいだ有権者の信をつなぎ止めるため、帝国特惠を一層強く主張し続けた。カナダ議会は91年に、英白・英独通商条約の廃棄請願を満場一致で可決し、翌年にはカナダI F L副会長が上程した対英特惠保証決議を可決して本国への攻勢を強める。カナダから具体的な特惠要求を突きつけられたI F L指導部は、またも植民地会議の開催要求で内部分裂を糊塗しようとしたが、首相ソールズベリは、無責任な植民地会議の招集要求を一蹴した。このためI F L執行部が91年7月に明確な計画の作成を委ねた「ブラッシー委員会」の報告書も、防衛と外交について本国政府に諮問する帝国評議会

の設置を示唆するだけの曖昧な内容に終始し、植民地側の不満を強めるだけの結果となった。UETLや、帝国内自由貿易を目標に通商同盟運動の一翼を担うようになったロンドン商業会議所も、91年の全英商業会議所大会や翌年の帝国商業会議所会議で帝国特惠の実現を図った。

93年4月にIFLは政府への最後の陳情を、首相グラッドストーンに拒否された。ほぼ同時に、タッパーがIFL執行部を批判した書簡が暴露され、IFLの内部分裂はもはや決定的となる。追いつめられた執行部は93年11月に、特惠派を排除した「将来委員会」で、「IFLはその効果的活動の限界に達した」と一方的に組織解散を断行する。カナダIFLは、突然の解散に驚愕し、抗議したが、決定を覆すことはできなかった。執行部は、カナダやUETLなどの特惠グループによる組織壟断を恐れ、「組織を滅ぼして理念を守る」道を選んだのである。帝国連邦運動は、本国と自治植民地がもはや同一のナショナリティーを共有しえぬ事実を衆目の前に明らかにしたことで、歴史的役割りを終えた。以後は本国と自治植民地との独自かつ平等な立場での協同路線が、帝国の指針となってゆく。

結 語

本論文では、第1部でカナダ・ナショナリズムの歴史的発展をおさえたうえで、第2部において、従来の研究史で初期帝国主義運動としては過大に、帝国再編運動としては過小に、あるいは「関税改革運動」として一面的に評価されてきた19世紀後半の帝国連邦運動に新たな照明と意義付けを与えようと試みた。カナダを筆頭とする自治植民地は19世紀後半までに、経済・軍事面で本国への依存を脱却しえぬという重大な限界を伴いながらも、帝国とアングロ＝サクソンの栄光のための統合という帝国主義スローガンをしたたかに拒否するだけの、独自の国家的アイデンティティーを育てていた。帝国連邦運動の推進主体となったIFLの歴史的意義は、本国を頂点とする帝国議会（あるいは帝国評議会）の創設による帝国連邦論が自治植民地から決して支持されぬこと、将来の帝国再編が自治植民地のナショナリズムと合致する方向で行われるべきことを、自らの解散によって明らかにした点にあった、というのが本論文の結論である。

論文審査結果の要旨

本論文は、19世紀半ばのカナダ自治政府の成立から第一次世界大戦前までのカナダ・ナショナリズムの生成過程を扱う第一部と、イギリス帝国連邦運動の展開とその運動の最終的挫折を扱う第二部とから構成されている。

「序」において、本論文の主題が「イギリス的にしてイギリス的ならぬもの」としてのカナダ・ナショナリズムが、英本国と植民地間の紐帯を強化せんとする英帝国連邦運動の展開においていかなる役割を果たしたか、を解明することにあることが提示される。

そして19世紀中葉のカナダ連邦結成期から「大英帝国の絶頂期」である20世紀への転換期が考察対象時期として限定される。

まず第一部「カナダ・ナショナリズムの成長 1848～1914年」では、英国の自治植民地として出発したカナダが、隣国アメリカ合衆国の強大な発展の影響下に、英本国との経済的、政治的、外交的な交錯のうちに成育させるに至ったカナダ独自のナショナリズムの成長過程が辿られるとともにその性格が分析される。

第1章「自由貿易帝国と連邦結成1848～1867年」では、カナダ・ナショナリズムの基本性格をなすブリティッシュネス（英国性）の定置が論じられる。即ち、英国の自由貿易体制下に北アメリカ植民地として出発したカナダが、アメリカ南北戦争を契機に北アメリカ植民地を結集する連邦を結成する。この過程では、鉄道投資家＝銀行＝商人利害が英国の自由貿易体制との結合を支えていく。そして基本的には、沿海植民地ケベック（旧フランス領）の抵抗を押さえこんで英国性を基準とする統合が志向されたことが示される。

第2章「自治領ナショナリズムの成長1867～1896年」では、大不況期（1873～96年）に展開されるカナダの「ナショナル・ポリシー」が自治領ナショナリズムを成長させることが論じられる。即ち、北アメリカ連邦カナダが、大不況を契機として原料・食料輸出国として独自のナショナル・インタレストを追求する「ナショナル・ポリシー」の展開が分析される。ことに対米農産物輸出を志向しつつ、独自の国民経済的利害を追求する植民地カナダ経済の成長が示される。そしてその経済的力量が、カナダ・ナショナリズムを成長させるとともに、英国自由貿易体制下においてカナダをして1894年植民地会議において「植民地間特惠関税」要求を打ち出させるに至ったことを指摘する。

第3章「ローリエと英国主義の時代1896～1914年」では、「帝国主義時代」のカナダが英本国の英帝国連合運動に対しては一線を画しつつ、英国と米国の狭間において展開する独自のナショナリズムが論述される。即ち、大不況脱却後、英帝国連合運動と米加特惠の狭間において、英本国の帝国連合運動に対して距離をおき、帝国防衛問題については、自治権を強力に主張するカナダの立場が示される。経済的には、資本輸入については、英国利害に結合しながら、貿易利害としては次第にアメリカへの傾斜を強めるアンビヴァレントなカナダ・ナショナリズムが浮き彫りにされる。さらにカナダ社会が、小麦輸出ブームの中での移民の急増によって、現代につながる複雑な多民族社会となっていくことが展望されている。

第二部では、第一部で考究されたカナダ・ナショナリズムが、英本国と植民地を巻き込んだ

「英帝国連邦運動」のなかで、いかなる歴史的役割を果たしたかが論じられる。

第6章では、オーストラリア、ニュージーランドそして南アをも視野に取り込んで、カナダ側から英帝国・植民地体制全体が考察される。第二部全体をとおして論者は、本国政府、植民地諸政府そして本国、植民地を包括する政治運動体である帝国連邦同盟（I F L）へと継承されていく初期「帝国連邦論」をまず整理し（第4章）、しかる後I F Lの創設（第5章）から運動の展開（第6章）そしてその解体（第7章）に至る過程を詳細に検討している。

まず第4章「初期のイギリス帝国連邦運動と植民地」では、本国・植民地間の紐帯強化を構想する同時代人の「帝国連邦論」が分析整理される。結論的には、初期の「帝国連邦論」が、帝国防衛同盟論や通商同盟論ではなく、帝国の連邦化をめざす政治同盟論であったこと、またその政治同盟論がアングロ＝サクソンの人種的優越論に立脚し、本国の絶対的優越を前提とするものであったことが解明されている。

次いで第5章「帝国連邦同盟の創立と植民地」では、その構想に基づいて1884年に結成された政治運動体である帝国連邦同盟（I F L）が、1880年代の世界的不況の深化を背景としながらも、帝国連邦を明確に定義できぬまま超党派の帝国連邦宣伝組織として本国、植民地で創立されていくことが指摘される。

第6章「I F Lの展開と植民地」では、英帝国・植民地体制の全体構造（ただしインド、エジプト、マレーシアは除外）を念頭におきつつ、この政治運動の成果である植民地会議（1887年）の場で、現実の帝国防衛、帝国特惠問題をめぐって自治植民地間に態度の相違が露呈されてくることが指摘される。その中でカナダは、米加特惠を求める国内の無制限特惠論者を押さえこんでいくために、イギリス市場への進出を追求する帝国特惠を強力に推進することで、I F L解体への引き金を引くことになったことが論じられる。

第7章「I F Lの分裂＝解散と植民地」では、英本国が主張した自由貿易と防衛同盟を基調とする植民地会議開催の路線が、英本国の保護貿易主義者と同盟したカナダの強力な帝国特惠要求と激突することによってI F Lが解散に追い込まれる（1893年）過程が解明される。かくてカナダ・ナショナリズムが、英帝国・植民地体制そのものの再編を強力に促進したことが結論づけられる。

最後に「結語」において、論者はこのような「帝国主義時代」のカナダ・ナショナリズムの特異なあり方は、パックス・ブリタニカの時代の英帝国・植民地体制の再編を強力に促すことによって両世界大戦期のコモン・ウェルス体制（1931年）成立へと帰結することを展望している。その意味で、I F Lの挫折は、カナダ・ナショナリズムが英帝国・植民地体制史において果たした歴史的役割を逆照射するものであったと結論している。

以上のように、本論文はカナダ、英国、米国で刊行された第一次史料及び先行研究を包括的

に涉猟しつつ、カナダの側から英帝国・植民地体制史を捉えなおしており、当該分野の今後の研究に資すること少なくない。

よって本論文の提出者は、博士（文学）の学位を授与されるに十分な資格を有するものと認められる。